

日中韓の歴史問題が域内経済関係 にどのような影響を与えたのか¹

～東アジア共同体実現に向けて～

関西学院大学 井口研究会 国際政策分科会

西山 良太

石田 睦

2007年12月

¹本稿は、2007年12月1日、2日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2007」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、井口泰教授（関西学院大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

現在の世界経済は、アメリカ、EUを中心とした巨大な経済統合が形成されてきたが、第三の地域連合体として、「東アジア共同体」設立が議論されている。アジア内での貿易が活発になるなか、域内貿易の比率は1980年には33%だったが、今日では55%になっている。EUが65%、NAFTAが45%なので、NAFTAを超えてEUに迫るほど高い域内貿易比率をすでに達成しており、2002年前後から急速に増加傾向にある。特に中国の経済成長は非常に高く、周辺諸国の経済を活性化し、東アジアは、事実上、NAFTAやEUと肩を並べる大規模な経済統合を形成しつつある。

そこで私たちは、この「東アジア共同体」実現にむけて「日中韓の歴史問題が域内経済関係にどのような影響をあたえたのか」という大きなテーマで研究に取り組んできた。

「東アジア共同体」の実現までには、実に様々な解決すべき問題点があり、特に設立の大きな役目を果たすべき日中韓の関係改善には、「歴史問題」が大きな障壁となっている。この歴史問題が、日中及び日韓の経済関係や民間レベルの海外直接投資にも悪影響を与えている可能性があり、私たちはこの原因を、日中韓の戦後の和解プロセスが不十分だったと考える。

近年では、日中韓での人材移動が活発になり、上記のように域内での貿易も盛んになっており、日中韓の経済関係は、順調のように見える。また日中韓の間の観光やエンターテイメントなどのサービス貿易は一層拡大している。このようなことから、「歴史問題」は、中国や韓国と日本の経済関係にはほとんど影響を与えていないというのが一般的な見方である。しかし、東アジア共同体構想がなかなか進まないのは、日中韓に罅りがあり、深いところでは、日中韓の歴史問題が経済関係に影響を与え続けている可能性があると考えられるだろう。

このテーマの研究は、日独の戦後周辺国との和解プロセス、周辺国における日独の経済づれわれが問題提起してきた歴史問題が日中の経済関係に影響を与えている可能性があるということが多変量解析によって実証分析する。レゼンス、計量モデルの3本柱で追及していく。

しばしば、日本とドイツを比べることに疑問の声もあるが、この2国は戦前戦後にいくつかの共通点を持っており、日本とドイツの行った和解プロセスなどを比較することで、今後日本が、アジアとの関わりの中で非常に重要なポイントを見出すことができる。

研究としては、両国の敗戦後の連合軍との関わり、得にそれぞれの軍事裁判からはじまり、両国の戦争責任、周辺国への外交、地域統合について述べていく。これにより、ドイツは周辺国との和解が急速に進んだが、日本がアジア周辺国に対して、和解プロセスが不十分であったことを立証する。それはドイツ人が日本人より賢かった、という結論ではなく、その時代の背景がドイツにインセンティブを与えたと言える。

そして次に日独の周辺国における経済プレゼンス両国の戦後賠償・ODA、周辺国への貿易、直接投資の比較を行う。まず、戦後賠償やO賠償責任とODAについてだが、日本とドイツの戦後賠償の特徴を考え、そして賠償額、ODA総額について調べていく。そしてその戦後賠償やODA供与が日独の経済プレゼンスにどれほど影響を与えているのかを検証する。

そして最後に、われわれが問題提起してきた歴史問題が日中の経済関係に影響を与えている可能性があるということを多変量解析によって実証分析を行う。

この実証分析では、中国の対内直接投資への影響を探る。具体的には、①天安門ダミーと靖国ダミー1がどれほど中国の対外直接投資に影響を与えたかという分析、②天安門ダミーと靖国ダミー2がどれほど中国の対外直接投資に影響を与えたかという分析、③ODAダミーがどれほど中国の対外直接投資に影響を与えたかという分析、以上の三つの推計式についてである。それぞれ国別に1991～2005年のデータをプールし、仮説を立てて重回帰分析を行う。そして、その結果からわかる事象を考察し、次の政策提言に繋げていく。

政策提言として、ドイツとの比較によって浮き彫りになった和解のあり方を政策提言の一つの目として示したい。そして、政策提言の二つ目として、日本企業の雇用条件の改善を示す。日本の企業が中国のビジネスに本当の意味で進出するということが必要である。現在、中国現地で事業を展開している日本企業は、人的交流や取引、言語の問題、昇給制度の面において、問題点を抱えたまま、一向に中国の市場に深くくい込むことができないままにしているというのが現状である。このことから中国に日本企業が進出しても、日本企業の体質やイメージが、日本企業の市場進出を妨げることになってしまっているのではないだろうか。また、中国現地の日本企業の多くは日本語で仕事を行っており、日本人だけで意思決定をしようとしている誤解を生む結果となっている。

昇進制度に関しても日本企業は、最初から中国人と日本人では差があり、中国人はある一定以上は昇進できないと考えられており、それによって中国人のモチベーションを削ぐ形になってしまっている。そのように中国人が納得するような雇用条件を整えていないため、他の国の外資系企業を選択することにつながってしまい、優秀な中国人の登用を妨げている。このこと踏まえ、中国人の日本企業の進出を促進させることに役立てたい

目次

はじめに

第 1 章 現状・問題意識

- 第 1 節 歴史問題の重要性
- 第 2 節 日独比較の意義

第 2 章 日独の戦後周辺国への和解プロセスの比較

- 第 1 節 連合国との関係
- 第 2 節 戦争責任についての思想
- 第 3 節 周辺諸国への外交
- 第 4 節 地域統合

第 3 章 周辺諸国における日独の経済プレゼンスの比較

- 第 1 節 日独の戦後賠償と ODA
- 第 2 節 日独の周辺国への貿易プレゼンス
- 第 3 節 日独の周辺国への直接投資プレゼンス
- 第 4 節 戦後賠償と ODA が日独の経済プレゼンスに与えた影響

第 4 章 計量モデルと考察

- 第 1 節 中国対外直接投資の計量モデルと考察ケース 1
- 第 2 節 中国対外直接投資の計量モデルと考察ケース 2
- 第 3 節 中国対外直接投資の計量モデルと考察ケース 3

第 5 章 政策提言

- 第 1 節
- 第 2 節

参考文献・データ出典

はじめに

「日中韓の歴史問題が、域内経済にどのような影響を与えたのか」、私たちはこの非常に大きなテーマで研究を進めてきた。日中韓の歴史は非常に複雑であり、韓国に関しては、「一番近くで、一番遠い国」と例えられることがあるように、完全な友好関係は築いていない。国際流動性が激しくなるなか、日中韓の人材移動、経済活動は活発に行われるようになった。そういった意味では、歴史問題は経済活動には関係ないと思いがちだが、果たしてそうなのだろうか。

現在は、東アジア共同体という新たな経済統合の構想が議論されており、それはEU、アメリカに次ぐ第3の地域経済連合体となる要素を持っている。この東アジア共同体は、ASEANプラス日中韓という構成だが、日中韓の蟠りでなかなか進まないのが現状だ。

私たちは、それは日本の対中韓への戦後の和解プロセスが、不十分であったからではないかと考えた。それが現在においても尾を引いており、東アジア共同体といった大きな枠組みの構成にとどまらず、日本企業の対中韓への経済進出、つまりビジネスの場でも影響しているのではないだろうか。

私たちは、そのことを究明するために同じ敗戦国である、ドイツと現在に至るまでのプロセスを比較することから、この研究をはじめた。そして計量分析、多変量解析を用いて立証したいと思う。

国際流動性が激しくなる今、歴史を含めた国際関係について見直し、アジアと日本の新しい未来を考える機会が必要なのではないだろうか。この論文が、その架け橋となることを願う。

第1章 現状・問題意識

第1章では、現状分析、問題意識について述べる。現在のアジアの状況をヨーロッパと比べながら、歴史問題の重要性、そしてドイツと日本を比べる意義について提言したい。

第1節 歴史問題の重要性

はじめにの部分でも述べたとおり、現在の世界経済はアメリカ、EUを中心とした巨大な経済統合が形成されてきたが、第三の地域連合体として、「東アジア共同体」設立が議論されている。実際、中国の経済成長は非常に高く、周辺諸国の経済を活性化し、東アジアは、事実上、NAFTAやEUと肩を並べる大規模な経済統合を形成しつつある。例えばアジアでの域内貿易の比率は、1980年には33%だったが、今日では55%になっている。EUが65%、NAFTAが45%なので、NAFTAを超えてEUに迫るほど高い域内貿易比率をすでに達成しており、2002年前後から急速に増加傾向にある。日中韓での人材移動が活発になり、域内での貿易も盛んになっており、日中韓の間の観光やエンターテイメントなどのサービス貿易は一層拡大している。このようなことから、「歴史問題（注1）」は、中国や韓国と日本の経済関係には、ほとんど影響を与えていないというのが一般的な見方である。しかし、それは事実だろうか。深いところで、日中韓の歴史問題が経済関係に影響を与え続けている可能性があるのではないだろうか。歴史問題でも大きな障壁となっている靖国問題で、実際に小泉首相の参拝により、日中韓首脳会議は先送りとなった。

現実的に第3の大きな経済地域になるであろう、ASEAN+日中韓の「東アジア共同体」の成立までには、歴史問題をはじめ解決すべき様々な問題点がある。特に歴史問題が、日中、日韓の経済関係や、民間レベルの海外直接投資にも悪影響を与えている可能性がある。そのことを証明するために、第二次世界大戦での敗戦国であるドイツと比べるところから始めたい。ドイツは、第二次世界大戦の敗戦国でありながら、現在EUの中心的存在となるなど、周辺国に対して非常に大きな役割を果たしている。そのプロセスについては、第2章以降で述べることとし、第1章の第2節ではドイツと日本を比べる意義について論じたい。

(注1) 主な歴史問題の内容を3つ取り上げる

○南京虐殺事件

第二次世界大戦中の南京虐殺事件についての認識は、日本と中国の間では溝は深く、日本国内でも計画的犯行であったのか、また突発的に起こった事件だと主張する側があり、半世紀以上たっても解決できない問題である。

○歴史教科書問題

日中韓の間には、歴史教科書問題も存在している。日本と中国と韓国の間における歴史教科書をめぐる対立の場合、特に第二次世界大戦や太平洋戦争中の中国大陸や朝鮮半島地域における日本の政策の評価の相違、侵略/進出などの歴史的事実の認識をめぐる記述の表現や量について問題になることが多い。中国・韓国の国定の歴史教科書（両国共に国定教科書が

唯一の教科書である)では、日本が侵略者であったとする侵攻的側面が重点的に記述され、またその量も多い。日本のある教科書では防衛戦略上、海外進出は必要であったとする自衛的側面が記述され、侵攻的側面の量は中国・韓国の教科書と比較して少ないなど、各国の歴史認識の対立などが背景にあると考えられる。しかしながら、日本の占領・植民地政策による近代化論(近代司法制度の導入、金融制度の整備、教育の振興など)などの軍事的な被害ばかりではない記述が見られる教科書や、日本に占領された日が東アジアの抗日運動家を英雄扱いする教科書など、日本には多様な考えや教科書が存在している。また、日本の歴史教科書は「戦前の軍国主義思想が再来し、右翼的な記述が大半を占めている」など、中国や韓国の歴史教科書は「反日感情を芽生えさせており、現在の現実的な日本との関係を妨げている温床」などと双方の歴史教科書は非難を受けている。このように歴史教科書問題に関しても、両国の納得のいく形に及んでおらず、泥沼化している。

○日本の毒ガス事件

そして最近になって日本国内でも知られるようになったが、戦争の規定に反して毒ガス、細菌類の生産、つまり化学兵器の生産、そして中国人に対しての人体実験、戦時中の中国国内での使用は、実際に行われており、計画的に生産されたという事実も浮上している。原爆投下のあった広島県に属する大久野島では、島全体が毒ガス工場になり戦時中、日本地図から消されたほどであった。

第2節 日独比較の意義

日本の戦後の周辺国のプロセスを通して、経済プレゼンスを立証するに当たって、ドイツとの比較は、意義のあるものである。日独の2カ国の共通点を見ると、

- ・第二次世界大戦の敗戦国で、この戦争のアジア、ヨーロッパの中心国
- ・戦前は、それぞれイギリス、アメリカを意識して軍事的手段で勢力拡大
- ・戦後急速に経済発展していった
- ・現在は、ヨーロッパ、アジアで高い経済影響力を持つ

の主な4つの共通点が見られる。ドイツは第二次世界大戦において日本と同じように周辺国に多大な被害を与えた国であったにもかかわらず、戦後の周辺国との外交や貿易に関して日本と比べ急速に発展させてきた。そして、目に見える結果として、ヨーロッパ共同体形成を成功させた。ドイツ、フランス両国の和解が欧州統合成功を決定づけた故事は、憎み合い殺し合った国同士の和解の努力、さらには明るい未来像を共有する努力が成功した前例として非常に参考になる。ドイツ、フランスは共通の利益を追求するためにも、過去の暗い歴史をどのように清算するかという重い課題に取り組んだ。東アジアが欧州統合の成功の後を追いたいのであれば、この独仏の教訓に学ぶ必要がある。その必要はとりわけ日本において大きいと思う。

ドイツと日本を比較するにあたって、この二カ国を比較することを疑問視する声もあるが過去の克服を考えるに当たって、非常に重要なことである。次の第2章、ではドイツと日本の歴史的背景から、探りを入れてみる。

第2章 日独の戦後周辺国との和解 プロセス

ここでは、戦後日本とドイツがどのように周辺国と和解をしたかを、比較・考察する。ここでのポイントは①連合国との関係②戦争責任の思想③外交④地域統合の4つである。それをまとめたのが後の表1である。表1をもとに論述していく。ここで注意しておきたいことは、日本の周辺国は、中国・韓国、ドイツの周辺国はポーランド・チェコ・フランス・イギリスに限定する。

先にこの章の論題に入る前に述べておくことがある。私たちは、東アジア共同体実現に向けて「日中韓の歴史問題が、域内経済にどのような影響を与えたのか」という題で、この研究に取り組んでいる。そのため、この論文のメインは後に出てくる、経済分析であり、それを行うために外せない戦後の歴史の流れの研究は、経済分析を行うための重要なプロセスであり、同じく最後の政策提言でも重要になることは言うまでもない。歴史問題は、しばしば感情論的になりがちであり、論じるのに難しいのだが、ここでは深く歴史問題を探るのではなく、経済分析、政策提言につなげるひとつのプロセスとして捉えてもらいたい。

第1節 連合国との関係

まず第1節では、下の東京裁判とニュルンベルク裁判の比較の表をもとに、連合国との関係について論じたい。

1. 東京裁判とニュルンベルク裁判の比較

| | 日本 | ドイツ |
|------------|-------------------------------------|---------------|
| 占領体制 | 連合国軍（アメリカ中） | 米・英・仏・ソ 四分割占領 |
| 主な訴因 | ① 平和に対する罪 ② 通例の戦争犯罪 ③ 人道に対する罪 | 日本と同じ |
| 人道に対する罪の追求 | 弱い | 強い |

・占領体制

上記の表にあるように、日本とドイツの敗戦後の占領体制は、異なっている。ドイツは四分割占領だったが、日本はアメリカの単独占領であった。ドイツでは、ニュルンベルク裁判で、戦勝国やヨーロッパを中心に、ナチスの戦犯が徹底的に追及されたが、日本では天皇の戦争責任の免責をはじめ、多くの罪の追及が流されたことは、最近浮き彫りになってきている。そういった流れの背景には、この東京裁判が世界情勢や政治に大きく左右されたといえる。ニュルンベルク裁判も、全く政治的要因を受けていないとは言い切れないが、東京裁判

は、米ソの冷戦が激化する中アメリカに単独占領下され、反共産政策に取り込まれたため、ニュルンベルク裁判よりも大きな影響をうけたと言えるのではないだろうか。

・主な訴因

ここでは表の訴因の三つのポイントについて説明を加えておく。

- ① 平和に対する罪…侵略戦争などの計画、準備、開始、実行とそれらへの共通計画・共同謀議
- ② 通例の戦争犯罪…戦争法規。戦争慣例に違反するもの
- ③ 人道に対する罪…大量虐殺をはじめとする、非人道的行為、迫害行為を問う

東京裁判と、ニュルンベルク裁判を比較する際に、この③の項目が頻繁に取り上げられる。その理由を次では述べていきたい。

・人道に対する罪の追求

表にもあるように、日本ではこの罪の追求が弱く、ドイツでは強いと記載している。この表現が正しいのかは、わからないが実際このような傾向があったことは、よく言われていることだ。なぜそういった傾向が見られたのだろうか。

ニュルンベルク裁判では、ナチスのユダヤ人大量虐殺によって、この人道に対する罪は重視された。日本では天皇と一部の戦犯が免責となり、一部の軍人、外交官らが裁判にかけられたに過ぎなかったために、徹底的に裁かれた裁判ではなかった。他にも日本はこの軍事裁判において、様々な項目が免責され、日本の植民地支配の免責、科学戦・生物戦の免責、裁かれるはずのA級戦犯の釈放、日本軍の人肉食の免責などが、取り上げられる。その中の、日本の植民地支配はこの人道に対する罪で、徹底的に追求できたが、それはなされなかった。

| | |
|------------------------------------|-----------------------------------|
| 人道に対する罪を日本に起こされた国として、取り上げられていた主な地域 | 中国、満州、朝鮮、ハワイ、フィリピン、インドネシア、タイ、etc… |
|------------------------------------|-----------------------------------|

ここで注目したいのは、上記の国の欄に朝鮮が入っているということだ。しかし、後の朝鮮は人道に対する罪を起こされた対象国から脱落させられることとなる。戦時中、朝鮮は独立国家として成り立っておらず、日本の植民地であった。この東京裁判の参加国、11カ国の中に、植民地保有国があったので、植民地支配そのものを審判の対象となることを避けたと考えられる。ここに、裁判を開いた側の意図的な作為がみられる。ここで、注意しておきたいことは、参加国全ての国々が、このような免責項目に対して支持したのではなく、反対した国々もあったということだ。

しかし結果的に東京裁判では、このように裁判の対象にされなかった重要な出来事も多くこのような作為が、後々現在までの日本とアジア諸国と関係の構築（特に中国、韓国）の妨げとなっていることは、想像できることである。

一つ注意しておきたいことは、日本の戦時中行ったとされる虐殺行為は、ナチスの計画的虐殺とは性格がことなり、戦中に暴発的に起ったという要素を含んでいる。上記で主張したように、戦勝国側の思惑に影響された裁判であったと言えよう。

第2節 戦争責任についての思想

日本

・靖国神社のA級戦犯の合祀

靖国問題は、歴史問題の中でも非常にネックな問題である。靖国神社にA級戦犯が合祀されたのは1983年であり、それ以降1986年に曾根首相、2004年2005年に小泉首相が靖国神社公式参拝を行った。そのことが、アジア諸国に不信感を与えてしまったことは記憶に新しい出来事である。数ある歴史問題の中から、靖国問題について日本を批判することで、言論の自由を制限されていた中国の人々が、中国政府への不満の捌け口としているという側面も実際あるようだ。しかし、日韓条約のときのように、日本があいまいにしてきた戦争責任問題が表面化した出来事だったことは確かである。そのことについては、日韓国交正常化の項目でふれたいと思う。

ドイツ

・ヤスパースの公演「罪責問題について」

哲学者・精神医学者として知られているカールヤスパースは、1946年にハイデルベルク大学で「罪責問題について」の講演を行った。彼がこの演説を行った理由は、彼の戦時中の体験が大きく影響している。彼は、彼の妻がユダヤ人であったため、公職から追われたが、戦時中何の抵抗運動にも参加せず、多くのユダヤ人を見殺しにしたことを非常に悔いていた。そこで彼は、国民の集団的罪という考え方は認めない態度をとり、国民を構成する各個人がそれぞれ異なった仕方で、異なった重さで負っているはずの罪の具体的な内容があいまいになってしまわないように、各個人が自分の罪について主体的に考えるべきだと主張した。

この「罪責問題について」の内容について少し触れておく。彼は、①刑法上の罪、②政治上の罪、③道徳上の罪、④上学的な罪、という4つの罪意識に分類している。①は文字通り違法行為として罪の指摘、②は自らが所属している政治的な共同体から何かしらの過ちを犯した場合、その誤った政策を直接、あるいは間接的に指示したことから発生する罪の指摘である。③は自らの内面における良心の呵責を感じさせるような行為に対する罪であり、自分が別の行動をとっていれば、現実に対してポジティブな変化を与えられる可能性があったにも関わらず、その行動を敢えてとらなかったという罪の指摘である。④は、例え自分が何も出来ないことがわかっていたとしても、後ろめたさを感じるようなことを指した罪で、「何も出来なくなって、同じ人間として申し訳ない。」という状態である。

彼のこの思想は、今日のドイツにおける戦争責任をめぐる議論の基本となっている。

・フォン・ヴァイツゼッカーの演説

これは、1985年5月20日、敗戦40周年記念日に、第6代ドイツ連邦共和国のリヒャルト・フォン・ヴァイツゼッカー大統領が「荒れ野の40年」という題で行った有名な演説である。「荒れ野の40年」とは、旧約聖書のストーリーをなぞった演説である。この演説で、彼もヤスパースと同様、集団的罪を否定し、罪のあるなしはあくまでも個人の問題である、という立場を表明した。その上で、当時生まれていなかった人たちに、先人の遺産、過去の帰結に関わっているので、その帰結に対して政治的責任をおわなければならないという議論を展開している。その中でも、「過去に対して目を閉ざす者は、現在に対しても盲目になります」という言葉を残し、世界に大きな影響を与えた。

この彼の演説は、「ドイツの良心」と評されており、支持を受けている一方で、右派からは攻撃も受けている。

| | | |
|-------------|---|--|
| | 日 本 | ドイツ連邦共和国 (旧西ドイツ) |
| 連合軍との関係 | 連合軍 (米軍) 占領から独立 (1952年) 日米安保条約締結・延長 | 英独仏占領地から成立 (1949年) 北大西洋条約機構 (NATO) 加盟 |
| 戦争責任についての思想 | 靖国神社の A 級戦犯合祀 (1983年) | ヤスパースの講演 (1946年) フォン・ヴァイツゼッカーの演説 (1985年) |
| 周辺諸国への外交 | 日韓国交正常化 (1965年) 日中国交正常化 (1972年) | ブラントの東方外交 (1969年) 東西ドイツ統一 (1990年) |
| 地域統合 | 東アジア共同体構想 (2004) 東アジアサミット (2005) | E C の設立 (1957年) E U の設立 (1993年) 第 7 次 E U 拡大 (2007年) |

※表 1

第3節 周辺諸国への外交

日本

・日韓国交正常化

1965年6月に日韓条約が締結された。多くの問題を抱えたままの条約であったため、日韓両国で反対する運動が起きた。そんな中、東アジアで社会勢力が拡大しないように、日韓が手を握って、防波堤の役割となるようにと望んでいたアメリカの後押しで、1951年10月から、日韓で国交正常化のための会談が始まった。しかし、「過去の清算」をめぐる意見の相違により、会談はなかなか進まなかった。この状況を変えたのが、1961年におきた5・16クーデターである。これで政権をとったパク・チョンヒ政府は、日本からの資金で経済開発を進めようと考え、日本との国交正常化を急いだ。

この条約では、1910年の韓国併合条約、それ以降に結ばれた条約を無効と宣言し、また日本から韓国に3億ドルほど無償で与え、2億ドルを低い利子で長期間貸し付けることで合意した。そのほか、3億ドルの民間資金を追加して貸し付けた。

急いで日韓条約が締結された結果、条約内容で両国に意見の相違が発生している。韓国併合条約や無償資金についてとらえかたが両国で一致していなかったり、過去の問題を議論、お互いに納得しないまま国交正常化したことが両国の間でわだかまりを残している。

・日中国交正常化

日中国交正常化は、日中共同声明 (1972年)、日中平和友好条約 (1978年)、日中共同声明 (1998年) の3つの公約文章によって確定された。中華人民共和国成立後、日本政府はアメリカ外交政策にしたがって、中国を敵視する政策をとったため。日中両国政府の公式接触はなく、日中韓は不正常な状態であった。70年代にはいりアメリカがソ連に対抗するため、中国との良好な関係を望むようになり72年2月、ニクソン大統領は中国を訪問したことから、アメリカと中国の和解の道が開かれていった。そこであわてた日本では、

日中国交正常化を求める声が高くなり、田中角栄首相は中国との国交回復に乗り出した。中国にとっても、日本と関係を良好にすることは、中国の安全、安定に有利で、国際社会への参加も早めることになるため、周恩来総理大臣は積極的に対応した。1998年の日中共同声明では、前文に戦争に対する反省の一文を加えたことにより、「過去の清算」問題は、日中の政治上で解決することとなった。

ドイツ

・ブラトンの東方外交

1969年旧西ドイツ第4代連邦首相に就いた、ヴィリー・ブラントは、現状を容認することによって緊張緩和を目指す、「歩み寄りによる変化」という政策で東方外交を行い、東ドイツを含めた東欧諸国との関係正常化を図った。この政策に対して、西ドイツでは、彼に対して、国辱的な行為だという非難も起こったが、彼の行動はポーランドとの和解に大きく貢献する結果となり、1971年には、ノーベル平和賞を受賞し、1972年に東ドイツと基本条約を結び、お互いを国家として承認した。

・東西ドイツ統一

1949年、西ドイツはドイツ連邦共和国として、東ドイツはドイツ民主共和国として発足し、1961年にベルリンの壁が構築された。そして、1989年にベルリンの壁が崩壊され、1990年に東西ドイツが統一された。東西ドイツ統一は、第二次世界大戦4戦勝国、アメリカ、ソ連、イギリス、フランスの同意なくしてありえない話であったため、ベルリンの壁崩壊の時点で、1年たたないうちに統一されるとは予想もされていなかった。東ドイツでは自国の民主改革よりも統一を望む市民が急増していたものの、西ドイツでは、経済格差のある東ドイツを吸収することの負担の大きさを危惧する声が高く、統一後も大きな問題として残った。ほかにも、ポーランドの国境問題、NATO 帰属問題など、問題は多く残ったが、ベルリンの壁崩壊から、統一まで非暴力の変革であったため、「穏やかな革命」と呼ばれている。

第4節 地域統合

日本

・東アジア共同体構想

1997年のタイで発生した通貨危機は、アジアの各国に波及し、そのことから経済的に依存関係にある東アジア諸国は、域内で協力区しなければ再びこのような通貨危機に襲われるという認識を共有することになった。そして、東アジアの経済統合から、2004年、東アジア共同体構想へと動き始めた。ASEAN+3（日中韓）が参加する形でアジア経済圏を作ろうとしているが、中心となりうる日中韓の関係は、必ずしも良好とは言えず、またその3国の中でも権限の大きさの問題でうまく話が進まない状態にあるのが現状である。対照的に、アセアン諸国は、日中韓との戦略的な関係強化を希望している。まだまだ、議論真只中のテーマである。

ドイツ

・EU拡大

EUは現在も拡大中であり、加盟国は07年1月時点で27カ国であり、面積、人口といった物理的拡大のみならず、多様性も拡大している。現在のEUに至るまで、戦前から統合の動きがあり1952年に設立されたECS C（ヨーロッパ石炭鉄鉱共同体）からの取り組みの延長線である。

EUでは、敗戦国であるドイツが中心的存在となっている。NATO、後にEUの枠組みに組み込まれた統一後のドイツは、西側諸国との関係改善に関して、和解に積極的にならざるを得ない状況に置かれていた背景がある。

以上、4つのポイントから、日独の戦後周辺国との和解プロセスについて論じてきた。ここからわかることは、日本の戦後周辺国におけるプレゼンスは不十分であったということだ。それは決して、ドイツ人が日本人より賢い、といったことを強調したいのではない。戦争における過去の克服において、ドイツは周辺国と和解をしなければ、ヨーロッパにはいられない状況にあった。それは、1957年のEC発足、そして現在のEUに加盟することで、周辺国と同盟したからである。結果的に、このヨーロッパでの急速な経済同盟はドイツに戦後処理を徹底的に行うインセンティブを与えた。つまり、ドイツでは戦争の一番の責任者として、ナチスに他の軍人と区別して、徹底的に罪を押し付けた。それと対照的に、戦後日本は周辺国とのつながり以上に、戦後の連合軍の間接的指導により、アメリカに偏った外交を続けてきた。これがドイツのように、周辺国の和解を急速させるインセンティブとならなかった。また、日本の戦犯の追求は、戦争指導者であるA級戦犯と、他の戦争犯罪者がはっきりと区別しておらず、それが現在靖国神社問題に発展している。この日本の戦犯のうやむやな部分が、日本国民の歴史認識に影響を与えているということが、私たちの考えるところだ。日本がアジアに悲惨な行為をしてしまった戦争は、一体誰の責任なのか、日本国内では、はっきりとさせないままに来てしまった。

そして、この周辺国との和解プロセスが、周辺国における日独の経済プレゼンスにどのような影響を与えたのか、それを次章で立証していく。

第3章 周辺国における日独の経済プレゼンス

第3章では、第2章の日独の周辺国の和解プロセスが、周辺国との経済プレゼンスにどのように影響したかを検証していく。第1節に戦後賠償責任とODAについて、第2節では周辺国への貿易について、第3節では周辺国への直接投資について述べ、第2章の考察となるように、戦後の日独両者の違いを見出していく。

第1節 戦後賠償とODA

まず第1節では、賠償責任とODAについてだが、まず、日本とドイツの戦後賠償の特徴を考え、そして賠償額、ODA総額について調べていく。

日本とドイツの戦後賠償の特徴

| | |
|-------|---|
| 日本国内 | 恩給制度により、元軍人や軍人の遺族に対して一般の人に比べて、手厚い資金面での援助を行った。 |
| 日本国外 | 日本兵として働いた、外国人に対して個人的には補償を行わなかった（恩給制度適用外）。サンフランシスコ平和条約で、フィリピンと南ベトナム（当時）の2カ国のみ日本に賠償を請求。他の国に対しては、個別の平和条約で賠償を支払い、また経済援助という形で支払った。その額は、約1兆362億円。 |
| ドイツ国内 | 国民に対する社会的補償を目的として、約1000マルク（約8000億円）支払われた。 |
| ドイツ国外 | ユダヤ人虐殺などのナチスが犯した罪を償うため、イスラエルとユダヤ人に賠償金を支払っている。ヨーロッパ諸国に対しても賠償協定を結んで補償を行っている。総額は1223億マルク（9兆7840億）になる。 |

上記の日本とドイツの戦後賠償の特徴を見ると、日本は加害国に対して、国には賠償を行っているが、ドイツのように個人賠償は行っていない。戦後日本に対して、賠償を放棄した中国には、その後ODAで多額の経済援助を行っており、また韓国に対しても3億ドルほどの経済援助を行ってきた。対中韓については、それを含めた上での国交正常化を果たしたつもりであるが、日本と、そして中・韓のこの経済援助の位置づけについて、異なった捕らえ方をしている恐れが十分にある。

次に日本とドイツが行った、賠償とODAの総額を表に示し、両国の違いを究明する。

日独賠償金ODA総額の比較

| | 賠償金額 | ODA総額(2005) |
|-----|--------------|-----------------|
| 日本 | 1兆362億5711万円 | 1兆4千470億円(2005) |
| ドイツ | 9兆7840億円 | 1兆1千106億円(2005) |

第2節 日独の周辺国への貿易プレゼンス

第2に、周辺諸国における日独企業の経済プレゼンス（直接投資残高と貿易額のシェア）を比較する。日本企業の中国進出は80年代から始まり、外国企業として中国でいち早く展開したがここ最近になって中国における日本企業のプレゼンスは低下しがちである。それにくらべドイツ企業の東欧地域におけるプレゼンスは依然として高いままである。即ち、東欧地域は「マルク経済圏」といわれるほど、ドイツ企業が重要な役割を果たしてきたが、日本企業の中国におけるプレゼンスは、意外な程低いのである。以上のことを、表1中国における日本のプレゼンス（貿易）、表2東欧におけるドイツのプレゼンス（貿易）、表3中国における日本のプレゼンス（直接投資）、表4東欧におけるドイツのプレゼンス（直接投資）の四つの表を使って、日本企業の中・韓におけるプレゼンスは、欧米企業と比べて意外な程低い、ということ立証する。

表1 中国における日本のプレゼンス（貿易額）

(単位100万ドル)

| | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 01～05年計 |
|-------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 輸出入合計 | 474308 | 509768 | 620768 | 851207 | 1154792 | 1422118 | 5032961 |
| 日本 | 53949 | 87754 | 101905 | 133573 | 167886 | 184444 | 758728 |
| | 11.4% | 17.2% | 16.4% | 15.7% | 14.5% | 13.0% | 15.1% |
| 香港 | 53949 | 55970 | 69207 | 87408 | 112678 | 136708 | 515920 |
| | 11.4% | 11.0% | 11.1% | 10.3% | 9.8% | 9.6% | 10.3% |
| 韓国 | 34500 | 35910 | 44071 | 63231 | 90068 | 111931 | 379711 |
| | 7.3% | 7.0% | 7.1% | 7.4% | 7.8% | 7.9% | 7.5% |
| 台湾 | 30533 | 32340 | 44649 | 58367 | 78342 | 91234 | 335365 |
| | 6.4% | 6.3% | 7.2% | 6.9% | 6.8% | 6.4% | 6.7% |
| アメリカ | 74467 | 80485 | 97181 | 126334 | 169626 | 211626 | 759719 |
| | 15.7% | 15.8% | 15.7% | 14.8% | 14.7% | 14.9% | 15.1% |
| ドイツ | 19687 | 23526 | 27800 | 41876 | 54124 | 63252 | 230265 |
| | 4.2% | 4.6% | 4.5% | 4.9% | 4.7% | 4.4% | 4.6% |
| イギリス | 9903 | 10308 | 11397 | 14394 | 19729 | 24503 | 902341 |
| | 2.1% | 2.0% | 1.8% | 1.7% | 1.7% | 1.7% | 1.8% |
| フランス | 7655 | 7790 | 8326 | 11733 | 17585 | 20649 | 73708 |
| | 1.6% | 1.5% | 1.3% | 1.4% | 1.5% | 1.5% | 1.5% |

資料出所：井口ゼミが作成

○上の表 1 を見ると、日本の中国における貿易プレゼンスは、およそ 15% と他の先進国に比べても低くはない。しかし、日本は戦後、政治上賠償を終え、その後も中国に対して多大な ODA 供与し続けてきたということ、つまり中国の経済成長への貢献度ということを考えれば、ほかの先進国に比べて、貿易の面でももっとシェアを占めているはずなのではないだろうか。次の表 2 を見ることで、戦後日本と同じ状況下であったドイツが、周辺国である東欧三カ国においてどれほどの貿易プレゼンスがもっているのかを知り、それと表 1 の日本の中国におけるプレゼンスを対比して、日本の中国との貿易関係はいかなるものであるのかを浮き彫りにしたい。

表 2 東欧におけるドイツのプレゼンス (貿易)

| | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 01~05 年計 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|
| 輸出入合計 | 220069 | 287919 | 359911 | 473117 | 540667 | 1881683 |
| ドイツ | 77065 | 83969 | 110227 | 140958 | 157715 | 569934 |
| | 35% | 29% | 30.6% | 29.8% | 29.1% | 30.3% |
| アメリカ | 8547 | 8617 | 9866 | 11513 | 11402 | 49945 |
| | 3.9% | 3.0% | 2.74% | 2.4% | 2.1 | 2.7% |
| 日本 | 3896 | 4414 | 5225 | 6886 | 6745 | 27166 |
| | 1.7% | 1.5% | 1.5% | 1.5% | 1.2% | 1.4% |
| オランダ | 8020 | 9275 | 11516 | 17287 | 22758 | 68856 |
| | 3.6% | 3.2% | 3.2% | 3.7% | 4.2% | 3.7% |
| イギリス | 10325 | 11321 | 13460 | 17313 | 19796 | 72215 |
| | 4.7% | 3.9% | 3.7% | 3.7% | 3.7% | 3.8% |
| フランス | 13222 | 15250 | 19166 | 24174 | 27641 | 99453 |
| | 6.0% | 5.3% | 5.3% | 5.1% | 5.1% | 5.3% |

資料出所：井ロゼミが作成

注：東欧の国としては、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキアを採用した。

○この表からわかるように、ドイツの東欧における貿易プレゼンスは約 30.3% を占めており、高いと言える。日本と同じ敗戦国で、東欧に多大な被害を与えたにもかかわらず（日本は中国に多大な被害を与えた）、表 3 の日本の中国における貿易プレゼンスに比べ、ドイツの東欧における貿易プレゼンスは倍以上のシェアを占めている。またドイツはアメリカなどの他の先進国と比べても、東欧においては、経済プレゼンスが高い。

第3節 日独の周辺国への直接投資プレゼンス

表3 中国における日本のプレゼンス（直接投資）

(単位100万ドル)

| | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 01～05年計 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| FDI 合計 | 46878 | 52743 | 53505 | 60630 | 60325 | 274081 |
| 日本 | 4843 | 4190 | 5040 | 5452 | 6530 | 26055 |
| | 10.3% | 7.9% | 9.4% | 8.9% | 10.8% | 9.5% |
| アメリカ | 4433 | 5424 | 4199 | 3941 | 3061 | 21058 |
| | 9.5% | 10.3% | 7.8% | 6.5% | 5.1% | 7.7% |
| 台湾 | 2980 | 3971 | 3377 | 3117 | 2152 | 15597 |
| | 6.4% | 7.5% | 6.3% | 5.1% | 3.6% | 5.7% |
| 香港 | 16717 | 17861 | 17700 | 18998 | 17949 | 89225 |
| | 35.7% | 33.9% | 33.1% | 31.3% | 29.8% | 32.6% |
| 韓国 | 2152 | 2721 | 4489 | 6248 | 5168 | 20778 |
| | 4.6% | 5.2% | 8.4% | 10.3% | 8.6% | 7.6% |
| ドイツ | 1213 | 928 | 857 | 1058 | 1530 | 5586 |
| | 2.6% | 1.8% | 1.6% | 1.7% | 2.5% | 2.0% |
| イギリス | 1052 | 896 | 742 | 793 | 965 | 4448 |
| | 2.2% | 1.7% | 1.4% | 1.3% | 1.6% | 1.6% |
| フランス | 532 | 576 | 604 | 657 | 615 | 2984 |
| | 1.1% | 1.1% | 1.1% | 1.1% | 1.0% | 1.1% |

資料出所：井口ゼミが作成

○上の表3のデータより、01年から05年の日本の中国における直接投資の合計は、01年から05年の中国の直接投資総計の一割程度しか占めてない。これも意外と言うほかない。ODAの供与額を考えれば、他の国と比べて日本は直接投資の面でも中国にもっと進出していると考えられるはずである。次の表4からドイツが周辺国である東欧三カ国においてどれほどの直接投資プレゼンスがもっているのかを知り、日本の中国における直接投資のプレゼンスと対比して、ドイツと東欧三カ国、日本と中国の直接投資における関係はいかなるものであるのかを探り、その違いを浮き彫りにした。

表4 東欧におけるドイツのプレゼンス（直接投資額）

(単位：100万ドル)

| | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 01～05年計 |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| FDI 合計 | 15639 | 16020 | 15290 | 15603 | 8994 | 71546 |
| ドイツ | 3069 19.6% | 2351 14.7% | 4476 29.3% | 5618 37.3% | 1789 19.9% | 17303 24.2% |
| アメリカ | 1375 8.8% | 815 5.1% | 1103 7.2% | 1075 7.2% | 1069 11.9% | 5437 7.6% |
| 日本 | 22 0.1% | 95 0.5% | 316 2% | 39 0.2% | 449 4.9% | 921 1.3% |
| オランダ | 2945 18.8% | 3344 20.9% | 1790 11.7% | 3324 21.3% | 2184 24.2% | 13587 19.0% |
| イギリス | 343 2.3% | 566 3.5% | 518 3.4% | 543 3.5% | 92 1.0% | 2062 2.9% |
| フランス | 1898 12.1% | 3825 23.9% | 3425 22.4% | -54 -0.3% | 1358 15.1% | 10452 14.6% |

資料出所：井口ゼミが作成

注：東欧の国は、チェコ、ハンガリー、ポーランドの三カ国を採用した。

○この表からわかるように、ドイツの東欧における経済プレゼンスは約25%をしめており、高いと言える。日本と同じ敗戦国で、東欧（特にチェコ、ハンガリー、スロバキア）に多大な被害を与えたにもかかわらず（日本は中国に多大な被害を与えた）、表3の日本の中国における経済プレゼンス（直接投資）に比べ、ドイツの東欧におけるプレゼンスは倍以上の直接投資シェアを占めている。またドイツはアメリカなどの他の先進国と比べても、東欧においては、経済プレゼンスが高い。

第4節 本章のまとめ

○戦後賠償とODAが日独の経済プレゼンスに与えた影響

本章のここまでの、4つの表のデータから日本の中国における経済プレゼンスは意外にも低く、ドイツの東欧三カ国における経済プレゼンスは高いということがわかった。本章の第1節で日独の戦後賠償額からみると日本の戦後賠償総額は、ドイツのそれと比べて、明らかに少ない。一方、日独のODA額（2005）を比較すると、ほとんど変わらない。ここで、本章の第1節から第3節の表の結果をもう一度表をまとめておくと次のようになる。

・日本

日本の賠償総額と ODA 総額

| | |
|--------|-----------------|
| 賠償総額 | 1兆362億5711万円 |
| ODA 総額 | 1兆4千470億円(2005) |



中国における日本のプレゼンス (シェア)

| | |
|------|-------------------|
| 直接投資 | 9.5% (2001~2005) |
| 貿易 | 15.1% (2001~2005) |

・ドイツ

ドイツの賠償総額と ODA 総額

| | |
|--------|-----------------|
| 賠償総額 | 9兆7840億円 |
| ODA 総額 | 1兆1千106億円(2005) |



東欧におけるドイツのプレゼンス (シェア)

| | |
|------|-------------------|
| 直接投資 | 24.2% (1999~2003) |
| 貿易 | 30.3% (2001~2005) |

以上のことから、戦後賠償の多いドイツの方が周辺国における経済プレゼンスを高めた、ということがわかった。

このように戦後賠償と ODA 供与が日独の経済プレゼンスにどんな影響を与えているかを見ることによって、ODA 供与が経済プレゼンスに与える影響より、戦争責任と直結する戦後賠償の方が経済プレゼンスに与える影響の方が大きいということわかった。

以上により、日独の経済プレゼンスのデータから「過去の過ち」を曖昧にせずに、戦後、被害を与えた周辺国と和解のプロセスを歩んできたドイツが周辺国との経済関係においてうまくいっているということが言える。また、ドイツは、戦後すぐ東欧において様々な投資に対する制限があり、投資を行うことが困難な状況であったにもかかわらず、他の国に先立ち、投資をし続けた。このこともドイツと東欧の和解を促進させた要因である。一方、日本は、戦後、「過去の過ち」を曖昧にして、多大な被害を与えた中国とお互いに納得のいく和解をせずに現在に及んでしまったせいで日本は中国において経済プレゼンスが小さいのであろう。

つまり、この差はまさしく日本が歴史問題を解決せずきたせいであり、歴史問題が経済関係に影響を与えているからである。

そして、この第三章の結果を次の章の中国の体内直接投資関数の重回帰分析に繋げ、最後に政策提言をする。

第4章 計量モデルと考察

本章では、われわれが問題提起してきた歴史問題が日中の経済関係に影響を与えている可能性があるということが多変量解析によって実証分析する。具体的には、①天安門ダミーと靖国ダミー1がどれほど中国の対外直接投資に影響を与えたかという分析、②天安門ダミーと靖国ダミー2がどれほど中国の対外直接投資に影響を与えたかという分析、③ODAダミーがどれほど中国の対外直接投資に影響を与えたかという分析、以上の三つの推計式についてである。それぞれ国別に1991～2005年のデータをプールし、仮説を立てて重回帰分析を行う。そして、その結果からわかる事象を考察し、次の政策提言に繋げていく。

第1節 中国対内直接投資の計量モデルと考察ケース1

$$\text{Ln}Y = a_0 + a_1 \cdot \text{Ln}X_1 + a_2 \cdot \text{Ln}X_2 + a_3 \cdot \text{Ln}X_3 + a_4 \cdot \text{Ln}X_4 + a_5 \cdot \text{Ln}X_5 + a_6 \cdot \text{Ln}X_6 + a_7 \cdot \text{Ln}X_7 + U$$

ケース1は、中国の対内直接投資を、内外の経済変数、天安門ダミー、靖国ダミー1で説明する。具体的には、Y：中国の投資元国別対内直接投資金額、X₁：対元為替レート指数、X₂：対米輸出増加率、X₃：対日輸出増加率、X₄：前年の対内直接投資金額、X₅：天安門ダミー、X₆：靖国ダミー1、X₇：ODAダミー、U：残差項として計量方程式を推計し、その自由度調整済決定係数を検討する。

天安門ダミーは、各国共通に、1992年及び1993年に1を充て、その他の年にゼロを充てたもの。

靖国ダミー1は、日本についてのみ、5～6月に抗日運動が高まった2005年に1を、それ以外にゼロを充てたもの。

被説明変数はY₁、中国における投資元国別対内直接投資の金額で10カ国の対中投資を1991～2005年分中国統計年鑑から抜粋した。

説明変数X₁は、対元為替レート指数で、中国の元の為替レートに対する各国の通貨の為替レートである。中国の元の為替レートが切り上がると各国の投資が増えると考えられる。よって、符号はプラスと予想される。

説明変数 X_2 は、対米輸出増加率とする。対米輸出増加率が増えると、アメリカから中国への輸出が増加すると考えられる。よって、符号はプラスと予想する。

説明変数 X_3 は、対日輸出増加率とする。対日輸出増加率が増えると、日本から中国への輸出が増加すると考えられる。よって、符号はプラスと予想する。

説明変数 X_4 は、前年度の直接投資金額とする。説明度を上げるために投入し、符号はプラスと予想される。

説明変数 X_5 は、天安門ダミーとする天安門事件が経済的にも悪影響を与えたと考えられる。よって、符号はマイナスと予想する。

説明変数 X_6 は、靖国ダミー 1 とする。日本の首相の靖国神社参拝に対する抗日運動が著しかった 2005 年に、日中の経済関係に悪影響を与えたと考えられる。よって、符号はマイナスと予想する。

説明変数 X_7 は、ODA ダミーとする。先進国 7 カ国が中国に ODA ダミーを供与すると、中国の対内直接投資は増加すると考えられる。よって、符号がプラスと考えられる。

ケース 1 の結果

被説明変数 中国における投資元国別対内直接投資金額

| 説明変数 | 係数 | T 値 |
|-------------|-----------|--------|
| 対元為替レート指数 | 0.038 | 1.276 |
| 対米輸出増加率 | -0.089** | -2.023 |
| 対日輸出増加率 | 0.057** | 1.946 |
| 前年の対内直接投資金額 | 0.941*** | 25.613 |
| 天安門ダミー | -0.103*** | -2.425 |
| 靖国ダミー 1 | 0.027 | 0.953 |
| ODA ダミー | -0.032 | -1.113 |
| 自由度調整済 R2 | 0.883 | |
| サンプル数 | 150 | |

は5%水準で有意、*は1%水準で有意。

資料出所：井口ゼミ作成。

1991 年～2005 年のデータを 10 カ国についてプールして計測した。

以下に分析結果を示す。

◇対元為替レート指数が上がると、各国の中国における対内直接投資が増えるという仮説は支持された。これは、対元為替レートが切り上がることによって、相対的に見て各国の全体の投資があがった結果であろう。

◇対米輸出増加率が上がると、中国における投資元国別対内直接投資金額が増加するという仮説は支持されなかった。これは、アメリカ側が元に対してドルが弱くなることと、ドルが中国に流出することを懸念しているからであろう。

- ◇対日輸出増加率が上がると、中国における投資元国別対内直接投資金額が増加するという仮説は支持された。これは、アメリカとは対照的な結果であり、日本が中国と互恵的な経済発展をしようとした結果であろう。
- ◇前年度の対内直接投資金額が、中国の対内直接投資にプラスに働いているという仮説が支持された。
- ◇天安門事件が経済的に悪影響を与えているという仮説は支持された。天安門事件が政治的な悪影響だけでなく、経済的な悪影響も与えているということがわかった。
- ◇日本の首相の靖国神社参拝が経済的にも悪影響を与えているという仮説は支持されなかった。意外な結果であったが、統計的に有意ではなかった。
- ◇先進国 7 カ国による ODA 供与は、中国の対内直接投資を促進させるという仮説は支持されなかった。これによって ODA 供与が意外にも中国対内直接投資にほとんど影響を与えなかった。

第2節 中国対内直接投資の計量モデルと考察ケース 2

$$\text{Ln}Y = a_0 + a_1 \cdot \text{Ln}X_1 + a_2 \cdot \text{Ln}X_2 + a_3 \cdot \text{Ln}X_3 + a_4 \cdot \text{Ln}X_4 + a_5 \cdot \text{Ln}X_5 + a_6 \cdot \text{Ln}X_6 + a_7 \cdot \text{Ln}X_7 + U$$

ケース 2 は、中国の対内直接投資を、内外の経済変数、天安門ダミー、靖国ダミー 1 で説明する。具体的には、Y：中国の投資元国別対内直接投資金額、X₁：対元為替レ指数、X₂：対米輸出増加率、X₃：対日輸出増加率、X₄：前年の対内直接投資金額、X₅：天安門ダミー、X₆：靖国ダミー 2、X₇：ODA ダミー、U：残差項として計量方程式を推計し、その自由度調整済決定係数を検討する。

天安門ダミーは、各国共通に、1991 年、1992 年及び 1993 年に 1 を充て、その他の年にゼロを充てたもの。

靖国ダミー 2 は、首相が靖国神社公式参拝をした、1996 年と 2001～2005 年に 1 をあて、その他の年にゼロをあてたもの。

被説明変数は Y₁、中国における投資元国別対内直接投資の金額で 10 カ国の対中投資を 1991～2005 年分中国統計年鑑から抜粋した。

説明変数 X_1 は、対元為替レート指数で、中国の元の為替レートに対する各国の通貨の為替レートである。中国の元の為替レートが切り上がると各国の投資が増えると考えられる。よって、符号はプラスと予想される。

説明変数 X_2 は、対米輸出増加率とする。対米輸出増加率が増えると、アメリカから中国への輸出が増加すると考えられる。よって、符号はプラスと予想する。

説明変数 X_3 は、対日輸出増加率とする。対日輸出増加率が増えると、日本から中国への輸出が増加すると考えられる。よって、符号はプラスと予想する。

説明変数 X_4 は、前年度の直接投資金額とする。説明度を上げるために投入し、符号はプラスと予想される。

説明変数 X_5 は、天安門ダミーとする。天安門事件が経済的にも悪影響を与えたと考えられる。よって、符号はマイナスと予想する。

説明変数 X_6 は、靖国ダミー 2 とする。靖国が日中の経済関係に悪影響を与えたと考えられる。よって、符号はマイナスと予想する。

説明変数 X_7 は、ODA ダミーとする。先進国 7 カ国が中国に ODA ダミーを供与すると、中国の対内直接投資は増加すると考えられる。よって、符号がプラスと考えられる。

ケース 2 の結果被説明変数 中国における投資元国別対内直接投資金額

| 説明変数 | 係数 | T 値 |
|-------------|-----------|--------|
| 対元為替レー指数 | 0.039 | 1.291 |
| 対米輸出増加率 | -0.092*** | -2.109 |
| 対日輸出増加率 | 0.057** | 1.969 |
| 前年の対内直接投資金額 | 0.930*** | 25.025 |
| 天安門ダミー | -0.107*** | -2.547 |
| 靖国ダミー 2 | 0.057 | 1.771 |
| ODA ダミー | -0.052 | -1.642 |
| 自由度調整済 R2 乗 | 0.885 | |
| サンプル数 | 150 | |

は5%水準で有意、*は1%水準で有意

資料出所：井口ゼミが作成。

注：被説明変数は、LOGFDI。

1991 年～2005 年のデータを 10 カ国についてプールして計測した。

以下に分析結果を示す。

◇対元為替レート、各国の中国における対内直接投資が増えるという仮説は支持された。これは、対元為替レートが切り上がることによって、相対的に見て各国の全体の投資があがった結果であろう。

- ◇対米輸出増加率が上がると、中国における投資元国別対内直接投資金額が増加するという仮説は支持されなかった。これは、アメリカ側が元に対してドルが弱くなることと、ドルが中国に流出することを懸念しているからであろう。
- ◇対日輸出増加率が上がると、中国における投資元国別対内直接投資金額が増加するという仮説は支持された。これは、アメリカとは対照的な結果であり、日本が中国と互恵的な経済発展をしようとした結果であろう。
- ◇前年度の対内直接投資金額が、中国の対内直接投資にプラスに働いたという仮説が支持された。
- ◇天安門事件が経済的に悪影響を与えているという仮説は支持された。天安門事件が政治的な悪影響だけでなく、経済的な悪影響も与えているということがわかった。
- ◇日本の首相の靖国神社公式参拝が経済的にも悪影響を与えているという仮説は支持されなかった。意外な結果であったが、統計的に有意ではなかった。
- ◇先進国7カ国による ODA 供与は、中国の対内直接投資を促進させるという仮説は支持されなかった。これによって ODA 供与が意外にも中国対内直接投資に影響を与えなかった。

第5章 政策提言

本章では、周辺国との和解のプロセスの比較、日独の経済プレゼンスの比較、実証分析の結果に基づき政策提言を行う。

第1節 戦後賠償

どうして日中韓は半世紀たった今でも、歴史問題などで大きなわだかまりに浸っているのか。日本の和解プロセスが、ドイツの和解プロセスと比べて不十分だったことは、第二章で明白になった。私たちは、そのことについて理解するべきではないだろうか。国境を越えた個人個人の交流に、大きな歪みがあると感じることは少ないだろう。ただ、日本として、中国と韓国に接する際の大きなひずみは完全には解決できるものではないだろう。私たちは、ただもう一度戦争裁判をしようと言っているのではなく、ただアジア諸国に対して何度も謝罪をしようと言っているのではない。ドイツは積極的に第二次世界大戦の加害国に、譲歩する外交を行うことで、その国々と和解をすることができた。中国をはじめ、アジアの経済力が凄まじい勢いをつけてきたなか、アジア特に中韓と真の和解に近づくべきであり、その行動を起こすよい時代、時期なのではないだろうか。アセアン+3のサミットで目標として掲げられている「東アジア共同体」の構築にイニシアティブを発揮することは、この和解プロセスの一部と考えるべきである。

第2節 日本企業の雇用条件の改善

日本の企業が中国のビジネスに本当の意味で進出するということが必要である。現在、中国現地で事業を展開している日本企業は、人的交流や取引を見ると、日本企業相互の取引が中心になっており、一向に中国の市場に深くくい込むことができないままにいるというのが現状である。このことから中国に日本企業が進出しても、日本企業の体質やイメージが、日本企業の市場進出を妨げることになってしまっているのではないだろうか。また、中国現地の日本企業の多くは日本語で仕事を行っており、日本人だけで意思決定をしようとしている誤解を生む結果となっている。

昇進制度に関しても日本企業は、最初から中国人と日本人では差があり、中国人はある一定以上は昇進できないと考えられており、それによって中国人のモチベーションを削ぐ形になってしまっている。そのように中国人が納得するような雇用条件を整えていないため、他の国の外資系企業を選択することにつながってしまい、優秀な中国人の登用を妨げている。

第3節 中国における日本のプレゼンス向上

日本は中国に対する、経済的プレゼンスが低いということがわかった、中国市場で日本企業が成功できなければ、少子高齢化で国内市場が停滞する日本経済を長期的に成長させることも困難になる。その結果、社会制度が崩壊し国民の生活水準も低下する恐れが非常に高まる。したがって日本政府も、日本企業も中国におけるプレゼンスを高め、日本の ODA に対する正当な評価が行われるような戦略を構築すべきである。

参考文献・データ出展

《参考文献》

- 井口 泰(2007)「外国人の統合政策及び社会保険加入のための基盤整備－EU等の調査から－」
国立社会保障・人口問題研究所『季刊社会保障研究』2007年10月(近刊)
- 仲正 昌樹 「日本とドイツ 二つの戦後思想」光文社新書
- 保坂 正康 「あの戦争はなんだったのか」新潮新書
- 栗屋 憲太郎 「戦争責任 戦後責任」朝日選書
- 中国統計年鑑(1992~2007)
- 中国対外経済貿易年鑑(1991~1997)
- 2006 International monetary fund ISF year book
- 2000 International monetary fund ISF year book
- 2005 OECD Economic outlook
- 2004 OECD Economic outlook
- 2003 OECD Economic outlook
- Asia Development Bank

《データ出典》

著者名『論文・記事名』アドレス、アクセス日時